

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社リョーサン

上場取引所 東証一部

コード番号 8140

URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三松 直人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長 (氏名) 関 晴光 TEL (03) 3862-2591

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	50,580	31.8	1,584	373.0	1,901	270.0	1,264	538.7
22 年 3 月期第 1 四半期	38,384	△39.1	334	△84.3	513	△78.5	198	△86.0

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	36	70	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	5	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	156,667		116,412		74.2	3,374	34	
22 年 3 月期	161,593		117,263		72.5	3,398	82	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 116,299 百万円 22 年 3 月期 117,143 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	—	20 00	—	40 00	60 00	
23 年 3 月期	—					
23 年 3 月期(予想)		40 00	—	40 00	80 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	105,000	19.9	3,000	94.7	3,400	81.5	1,900	105.6	55	13
通期	215,000	10.6	6,600	37.9	7,200	35.5	4,200	46.5	121	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (-) 除外 - 社 (-)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	34,500,000株	22年3月期	34,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	34,064株	22年3月期	34,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	34,465,971株	22年3月期1Q	34,466,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全体の概況

当第1四半期(平成22年4～6月)の世界経済は、ユーロ圏の財政状況に不安があったものの、中国を始めとする新興国に牽引され緩やかに回復いたしました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、新興国における市場拡大や先進国でのデジタル機器需要の持ち直しに加え、スマートフォンやタブレットPC等の新市場が立ち上がりを見せるなど、明るい兆しが見られました。

このような情勢下で、当社グループは売上高の拡大を果たすため、主力である「ルネサスエレクトロニクス事業の拡大」に加えて「海外半導体リソースの事業拡大」「中華圏事業の拡大」を強力に推進すると共に、「収益体質の改善」にも取り組んでまいりました。

その結果、カーオーディオ用システムLSIやパソコン用DRAM等の売上が増加したことから、当第1四半期の業績は、売上高は505億80百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益15億84百万円(前年同期比373.0%増)、経常利益19億1百万円(前年同期比270.0%増)、四半期純利益12億64百万円(前年同期比538.7%増)と増収増益になりました。

②セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

当社グループでは、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第1四半期連結会計期間は、カーオーディオ用システムLSIやパソコン用DRAM等の売上が増加し、売上高は297億23百万円(前年同期比49.6%増)、営業利益は12億51百万円(前年同期比250.8%増)となりました。

ロ. 電子部品事業

当社グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第1四半期連結会計期間は、FA機器用液晶ディスプレイや携帯電話用機構部品等の売上が増加し、売上高は144億17百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は6億15百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

ハ. 電子機器事業

当社グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当第1四半期連結会計期間は、POS用システム機器等の売上が増加し、売上高は48億59百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は1億21百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

ニ. 生産事業

当社グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第1四半期連結会計期間は、F A機器用ヒートシンク等の売上が増加し、売上高は15億80百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期比195.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて49億25百万円減少し、1,566億67百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円減少して1,164億12百万円となり、自己資本比率は74.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13億7百万円減少し、491億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が19億79百万円であったことに加え、売上債権が37億24百万円減少したものの、仕入債務が29億72百万円減少したことや、たな卸資産の増加19億53百万円及び法人税等の支払いが10億47百万円あった為、全体で3億22百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは98億17百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により56百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは4億14百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が7億95百万円増加したものの、配当金の支払い13億78百万円等があった為、6億18百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは32億46百万円の資金の減少でした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成22年5月12日に公表した連結業績予想について、特に変更はありませんが、今後の業績推移を検証の上、適時開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,153	50,459
受取手形及び売掛金	63,268	67,427
有価証券	9,998	—
商品及び製品	15,848	14,135
仕掛品	180	116
原材料及び貯蔵品	229	196
未収入金	3,179	3,745
未収還付法人税等	15	20
繰延税金資産	256	522
その他	322	341
貸倒引当金	△88	△125
流動資産合計	132,365	136,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,819	4,876
土地	8,132	8,132
リース資産(純額)	300	327
その他(純額)	829	867
有形固定資産合計	14,082	14,203
無形固定資産	576	610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	3,492
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	1,665	1,597
その他	2,475	2,530
貸倒引当金	△1,044	△1,093
投資損失引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	9,643	9,938
固定資産合計	24,302	24,752
資産合計	156,667	161,593

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,186	33,521
短期借入金	4,295	3,748
リース債務	132	139
未払費用	393	1,104
賞与引当金	302	—
未払法人税等	474	1,219
その他	1,927	1,821
流動負債合計	37,712	41,554
固定負債		
リース債務	236	261
退職給付引当金	2,249	2,236
その他	56	276
固定負債合計	2,543	2,775
負債合計	40,255	44,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	82,022	82,136
自己株式	△84	△83
株主資本合計	118,743	118,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	439
繰延ヘッジ損益	△14	7
為替換算調整勘定	△2,657	△2,160
評価・換算差額等合計	△2,443	△1,713
少数株主持分	112	120
純資産合計	116,412	117,263
負債純資産合計	156,667	161,593

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	38,384	50,580
売上原価	35,092	45,917
売上総利益	3,291	4,663
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	121	166
役員報酬	94	116
給料及び手当	794	826
賞与	225	240
退職給付費用	115	92
福利厚生費	159	153
減価償却費	169	156
その他	1,276	1,327
販売費及び一般管理費合計	2,957	3,079
営業利益	334	1,584
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	101	125
為替差益	—	78
経営指導料	27	13
雑収入	79	89
営業外収益合計	232	333
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	33	—
雑損失	6	4
営業外費用合計	53	16
経常利益	513	1,901
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	19	79
特別利益合計	21	79
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	531	1,979
法人税、住民税及び事業税	196	357
法人税等調整額	136	356
法人税等合計	332	713
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,265
少数株主利益	1	0
四半期純利益	198	1,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	531	1,979
減価償却費	204	190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	17
受取利息及び受取配当金	△125	△151
支払利息	13	11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,095	3,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	815	△1,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,110	△2,972
その他	△785	△168
小計	9,813	599
利息及び配当金の受取額	114	136
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△97	△1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,817	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△467	△56
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の売却による収入	9	—
貸付金の回収による収入	40	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,824	795
リース債務の返済による支出	△40	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,378	△1,378
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,004	△1,307
現金及び現金同等物の期首残高	50,003	50,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,007	49,151

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,872	13,102	4,423	985	38,384	—	38,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,872	13,102	4,423	985	38,384	—	38,384
営 業 利 益	356	371	94	60	883	(548)	334

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称
- (1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称
- 半導体事業 …… メモリ・システムLSI・個別半導体
- 電子部品事業 …… 表示デバイス・電源・機構部品
- 電子機器事業 …… システム機器・設備機器
- 生産事業 …… ヒートシンク(半導体素子用放熱器)
2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、548百万円であり、その主なものは、当社の企画・管理及び財務本部に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,497	10,886	38,384	—	38,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,559	83	1,643	(1,643)	—
計	29,057	10,969	40,027	(1,643)	38,384
営 業 利 益	83	141	225	109	334

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等
 3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	計
海外売上高	13,325	13,325
連結売上高	—	38,384
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.7	34.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・中国・台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」及び「生産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記の通りであります。

半導体事業……メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業……表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業……システム機器・設備機器

生産事業……ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,723	14,417	4,859	1,580	50,580	—	50,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,723	14,417	4,859	1,580	50,580	—	50,580
セグメント利益	1,251	615	121	179	2,168	△584	1,584

(注) セグメント利益の調整額△584は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。